

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



世代を超えて地域の人たちが集う機会をつくる(認定特定非営利活動法人底上げ)

特集 私にもできる ○○のお手伝い

- **暮らしに愛を ③**
ささえ愛の会 (宮城県仙台市泉区)
- **笑顔広める、近所のお世話役 ⑤**
向定内にこにこクラブ (岩手県釜石市)
- **一人ひとりの「できること」を生かしたお手伝い ⑦**
特定非営利活動法人ゆうあんどあい (宮城県仙台市宮城野区)

場の力 ⑨
西谷あゆみ会 (福島県金山町)

東北の元気 ⑩
認定特定非営利活動法人底上げ (宮城県気仙沼市)

東北の元気 ⑪
みやぎ避難者帰郷支援センター (全国)

まちのしくみ ⑫
まち全体でプログラムを共有した支援 (宮城県石巻市)

いがす金の鈴賞 受賞 ⑭
新おおつち漁協女性部 (岩手県大槌町)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

暮らしを支える支援員 ⑯
町営志津川東復興住宅 (宮城県南三陸町)

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント
(全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷 篤男さん)

＼ 特 集 ／

私にもできる ○○のお手伝い

電球交換、ゴミ出し、通院の付き添いなどのちょっとした作業を、
身近で気兼ねなく頼みやすく、頼まれやすくするように、
活動費をもらってお手伝いをする取り組みがあります。

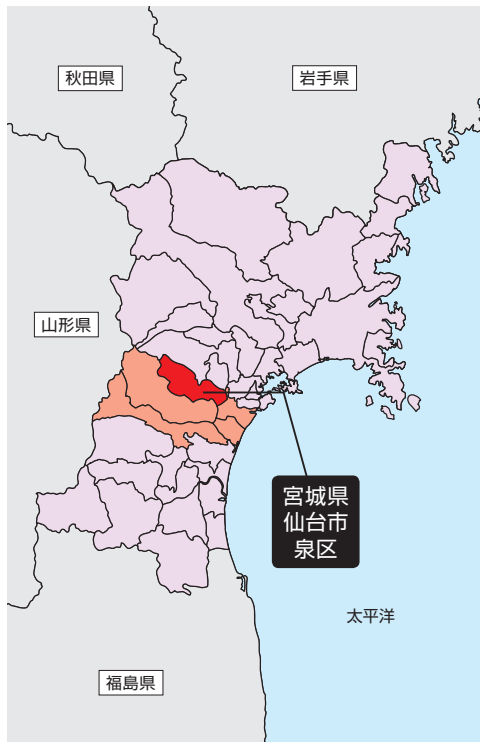
それらは、無償で行うボランティアなどと区別するために
「有償ボランティア」「有償サービス」と呼ばれたりしています。

本特集で紹介するそのような活動は、
生活のなかの ○○ を手伝ってほしいなあと困っている誰かと、
その ○○ をお手伝いできる誰かをつなぎます。

自分に苦手なこと、できないことがあっても、
それをできる人が身近にいたら、
不便さを補い合って生活できます。

私の得意なことで、あなたのお役に立てるかもしれません。

あなたがまわりの人と力を貸し合える ○○ は、为什么呢？



協力会員たちで草刈りの作業中。みるみるうちに庭がきれいになっていく

暮らしに愛を

◎向陽台ささえ愛の会（宮城県仙台市泉区）

ポイント

- 地域のなかで生活のお手伝いをしてくれる会は、高齢者の暮らしの支えに
- 高齢の住民にとっては、社会参加の機会となり、自分の経験・技術を活かす場になる

宮城県仙台市泉区向陽台で今年1月から、住民が住民の生活のお手伝いをする「向陽台ささえ愛の会」の活動が始まった。内容は草刈りや病院同行、掃除、話し相手など多岐に渡り、30分当たり200円で利用できる。

会の活動は、仕事を依頼する「利用者」、現場で仕事を行う「協力会員」、利用者と協力会員をつなぐ「事務局」の3者によって成り立つ。協力会員は毎回の仕事終わりに利用料を回収して、事務局と折半する。有料にしたのは、「頼む側も気持ちがつつきりするし、やる側もお金をもらうことでけじめがつく」という理由からだ。利用者は65歳以上の住民を対象としており、背景には地域で進む高齢化の問題があった。

支え合いの必要性に気づいて

向陽台ができて約40年。一線で活躍した人たちが定年を迎え、高齢化率が約31%と高くなっている。そうした状況から、地域でのつながりづくりを主眼と

する講演を向陽台地域包括支援センターが企画。16年6月、仙台白百合女子大学の志水田鶴子准教授を招き、住民に向けた講演が行われた。のちにささえ愛の会会長となる越後征男ゆきおさんは、この時に参加した住民の一人だ。「高齢者が事業所から支援を受けていると、周りの人からは『施設に任せておけば大丈夫』と思われて、つながりが切れてしまいがちだというお話がありました。施設が悪いわけではないですが、任せっきりにするのではなく、地域で支え合うことが必要だと気づきました」と振り返る。住民たちがそうした意識を共有し、会が生まれるきっかけになった。

越後さんは、「私自身がひとり暮らしで、朝起きて『生きていて良かった』と思う、階段の上り下りをする時には、『転げ落ちたらどうしよう』と考えてしまうことがあります。頼れる相手がいなく、費用などの問題から、施設の利用も難しくって悩んでいる人は多いと思います」と、地域のニーズを説明する。一方で、若

向陽台ささえ愛の会

「このまちを、もっと住みやすいまちにしたい」



前列中央が会長の越後征男さん。前列右が副会長の押野孔一さん

い世代が多い他地域では、地域の支え合いは必要ないという声もある。「そういった人たちには『数十年後にこうなる』という現実的な話をして、必要性を感じてもらおうと思います」。

講演をきっかけに同年6月から住民有志で集まり、約1か月に渡って打合わせを重ね、会の内容を検討した。「関心が高く、同じ方向を目指す人たちが会をつくっていったことがよかった」と越後さんは語る。向陽台には14年1月に「いっぷく処」という集いの場がつけられており、その代表も越後さんが務めている(本紙54号参照)。そのような地域の居場所があったことで住民のつながりは強く、会の設立もスムーズに進めることができた。

地域の住民と諸団体が協力

打ち合わせで出した内容もとに、同年7月から12月にかけてネットワーク会議を開催。会議には民生委員児童委員や学校関係者、地区社会福祉協議会などが参加し、広く地域の声を集約

する場となった。そのなかで、できることとやってほしいことの両面から検討して「できることリスト」をつくり、全戸にアンケートを配付。アンケートの結果や、町内会や地域包括支援センターなどの情報をもとに協力会員を集めた。「福祉活動に熱心な人たちの情報をもっている、包括支援センターの協力は欠かせませんでした」と、副会長の押野孔一さんは話す。包括支援センターには会の設立前からさまざまな援助を受けてきたが、包括支援センター所長は「私たちはあくまできっかけづくり。地域の人がやりたいと動かなければできません」と話す。

会の現在とこれから

そうした過程を経て、17年1月16日に設立総会が開かれ、会が正式に発足。最初の利用者は、腰が悪いためにゴミ捨てを依頼した井上耕造さんで、仕事を担当したのは会員の兵藤静さんたちだ。近所に住む縁で、以前から兵藤さんに草刈りなどを手伝ってもらっていた

た井上さんは、「無償でやっていただいていた。会になったこととお礼ができるので、気兼ねなくお願いしている」と語る。その後も井上さんは会をたびたび利用している。草刈りの依頼では、「雑草が生えてこないように根本から刈ってください」と希望し、兵藤さんは快く応じてきた。「お互い様のことですから」と兵藤さんは笑顔で活動を続ける。

現在の協力会員は約50人だ。定年退職者が大半で、70〜80歳代の人もいる。「皆さんいろいろな経験・特技をおもちなので、それを活かせる場になりたい」(押野さん)と、高齢者の役割づくりも目的にする。会員は「安心して生きいき暮らせるまちにしたい」、「困っている人を支えたい」と活



16年12月に開かれたネットワーク会議の様子

動へ臨む。身体に不自由さがあっても「話し相手なら」などと、できる範囲で地域の力になりたい会員も多い。地元のデイサービスの職員と利用者も会員に登録して、職員は「認知症の方々にもできることはたくさんある。楽しんで社会貢献に参加できれば」と話す。今後は、地域ごとに依頼を振り分けていけるように、会員数の増加を目指す。広報にも力を入れて、住民への周知を徹底し、地域の各団体の理解も深めたいと考えている。

会員が訪問すると、「一人でいて寂しかった」とこぼす利用者もいるという。いろいろな話を聞いて、単に「ありがとう」ごさりましたで終わる仕事の関係以上のものが生まれている。会員が日頃から利用者を気にかけるようになって、見守りにも結び付いている。「会をきっかけに、仕事を頼んだ人と頼まれた人との間でつながりができてきていると感じます」と越後さんたちは話す。地域に育った支え合いは根を張り、やがて実りの時を迎えるだろう。田



笑顔広める、近所のお世話役

わかえさだない
◎向定内にここにクラブ (岩手県釜石市)

ライター：元持幸子

ポイント

- 高齢化で困難になっているゴミ出しの、地域ニーズを満たす
- メンバーも利用者も同じ地域で暮らしている住民同士だからこそ無理なく活動ができて、活動をとおして近所との関係も育まれている



ご近所に声をかけ合いながら、地域の人たちのニーズを聞いていく

「笑顔で楽しく」をモットーに、おそろいのエプロン姿で、高齢者の家の前におかれた資源ゴミの回収を行う「向定内にここにクラブ」。岩手県釜石市向定内町内会婦人部有志9人が中心となり、通称「おせっかい・お世話役さん」として、ゴミの回収と見守りを自分たちの住む向定内2丁目町内会の270世帯で実施している。同町内会を含む釜石市小佐野地区の高齢化率は37%で、高齢世帯や独居の世帯が増えている地域だ。

現在、ここにクラブの資源ゴミ回収は1回あたり100円程度を利用者が負担。頼む側も、頼まれる側も気兼ねしない額と

活動のきっかけは、2015年度に釜石市や釜石市社会福祉協議会、釜石リージョナルコーディネーター協議会などが実施した「かまいし地域包括ケア」みんなのプロジェクト」での話し合いから。会のなかで、「ひとり暮らしの高齢者がゴミ捨ての際、転倒し骨折したこと」、「特に冬の足元の悪い時には、ゴミ出しが困難になっていること」、「足腰の不自由な人々が、資源ゴミなど大きく重さのある可燃ゴミなどを出すことが困難になっていること」が話題にのぼった。民生・児童委員で、地区の役員を務めてきた伊東さんは、この

「笑顔で楽しく」をモットーに、おそろいのエプロン姿で、高齢者の家の前におかれた資源ゴミの回収を行う「向定内にここにクラブ」。岩手県釜石市向定内町内会婦人部有志9人が中心となり、通称「おせっかい・お世話役さん」として、ゴミの回収と見守りを自分たちの住む向定内2丁目町内会の270世帯で実施している。同町内会を含む釜石市小佐野地区の高齢化率は37%で、高齢世帯や独居の世帯が増えている地域だ。

活動のきっかけは、2015年度に釜石市や釜石市社会福祉協議会、釜石リージョナルコーディネーター協議会などが実施した「かまいし地域包括ケア」みんなのプロジェクト」での話し合いから。会のなかで、「ひとり暮らしの高齢者がゴミ捨ての際、転倒し骨折したこと」、「特に冬の足元の悪い時には、ゴミ出しが困難になっていること」、「足腰の不自由な人々が、資源ゴミなど大きく重さのある可燃ゴミなどを出すことが困難になっていること」が話題にのぼった。民生・児童委員で、地区の役員を務めてきた伊東さんは、この

高齢化が進む地域で

できること

向定内にこにこクラブ

代表 伊東 恵子さん

「地域の人をよく知る自分たちだからできることを。

無理をせず、自然体で」

会に参加したことで高齢化に伴う地域の課題を実感し、自分たちで無理なく行えることがないか考える契機となった。

そして、にこにこクラブを15年12月に結成。16年2月、試験的に1か月の間のゴミ出しのお手伝い「おせっかいさんお世話役さん」事業を実施した。内容は、にこにこクラブが、近所で困っている高齢者などの依頼を受け、家庭ゴミが8回と資源ゴミが2回のゴミ出しを手伝うというものだ。チラシには、「利用される方が、気軽に利用できることを考慮して、あえて有償化させていただき限定期間1か月間200円にさせていただきます」と明記した。有償にした理由は、無料で行うと、互いに気を使い頼みにくくなる場合も多いからだ。ゴミ回収の当日は、おそろいのピンクのエプロンを身に着ける。エプロンを着け、「ゴミ捨てて行う有償サービス事業」とはつきり示すことで、互いの気遣いと遠慮を軽減している。

「ごみ回収から「ご近所さん」との関係も育まれる

「試験的に事業を行ったことで、地域ニーズの掘り起こしができ、利用者やお世話役の立場からの気づきも得られた」と、伊東さん。たとえば、家庭ゴミのゴミ出しは、高齢者の日課となっていたり、外出して近所の人と会う機会になつていたりするとわかった。ヘルパーなどの地域サービスを利用していても、家庭ゴミの手伝いのニーズはそれほど高くなかった。資源ゴミに関しては、月1回の回収でも十分であるが、重くかさばるために、一人で運ぶのは負担が大きい。このように、利用者の声を具体的に受け止めることができた。

そこで、にこにこクラブ



資源ゴミ回収の様子



回収時の、利用者との会話をする時間もたいせつにしている

のゴミ回収は、「資源ゴミ」を対象に、「月1回」とし、担当者制を敷いた。担当者はできるだけ利用者の近所に住むメンバーとし、自分のゴミ出しとあわせて、自然な形で必要なサポートを行うことができるように配慮している。現在は、7人の高齢者がサービスを利用しており、ゴミ回収以外にも、日々「ご近所さん」として見守りや声がけもしている。

月1回の資源ゴミ回収の際は、前日にサービス利用者へ担当者が電話で連絡を取り、ゴミ出し日の確認やゴミ出し作業の促しを行っている。資源ゴミの回収をきっかけに、自然と気にかけるように、ちょっとした世話をしてくれる「ご近所さん」との関係も育まれている。

会費は、利用者とメンバーのお茶会に活用

金額設定や回収方法についても互いに行いやすいような工夫をした。ゴミ回収時ごとの支払いでは、互いに忘れてしまうこともある。お金や領収書のやり取りなど非日常的な作業が入る。そこで、年契約千円の一括払いで、サービス開始前に支払いと内容確認を済ませる。集まった会費は、利用している高齢者とにこにこクラブのメンバーとのお茶会に使われている。お茶会は、年に数回、同地区集会所で開催され、サービスの内容の確認や日頃の相談、世間話などゆっくりと互いに話せる機会になっている。

伊東さんは、「自分たちは、そんなたいしたことではないんですよ。できることを続けていきたいです」と謙遜して、笑顔で話した。「にこにこクラブ」の名称のように、これからも、地域の暮らしのなかに笑顔を生み出す活動となるだろう。



利用会員と協力会員をつなぐ、助け合いコーディネーターの皆さん
(右から2番目が佐々木裕子さん)

一人ひとりの「できること」を生かしたお手伝い

◎特定非営利活動法人ゆうあんどあい(宮城県仙台市宮城野区)

ポイント

- 利用会員と協力会員それぞれが、自分にできることをたいせつにした活動
- 法人内での介護保険事業との連携により、その人に合ったケアプランの作成ができる

仙台市を中心に活動を行う、「特定非営利活動法人ゆうあんどあい」は、介護保険導入前の1992年から、有償サービスに取り組んでいる。仙台市内での有償サービスの草分け的な存在だ。ヘルパー3級の講習を受けた主婦数人が、自分たちが年をとったときにこんなサービスがあつたら暮らしやすいのではないかと考え、有償ボランティアグループを立ちあげたのがはじまりだという。

「お手伝い」は「生きがい」に

同法人では会員制をとっており、会員にはサービスを受ける利用会員と、サービスを行う協力会員がいる。事務局の助け合いコーディネーターが二者の間に立ち、サービスのマッチングなどの調整を行う。利用料は1時間1000円(17年8月より1200円)。依頼内容は自宅での掃除、食事の準備などの家事援助が半数以上。そのほか、外出の付き添いなどの依頼も多いが、近年増えてきたのは入院中の身の周りの手伝いだという。子どもや親戚が遠方に住んでおり、頻繁

に病院に通うのが難しいという人が増えていることが、依頼が増えた要因のようだ。

依頼を受ける際には、利用者と事務局のスタッフが必ず面談をする。何をしたいのか希望を聞いたうえで、利用者がいまできていることも確認しながら、サービスの内容を一緒に考えていく。あくまで「お手伝い」というスタンスを崩さず、できていることはなるべく自分でやらうことをたいせつにしていくという。

依頼を受けられるか否かの判断基準は、実際にサービスを行う協力会員が対応できるかどうかによるところが大きい。協力会員は現在40歳代から70歳代までの56人が登録している。資格や経験の有無を問わず登録することができ、それぞれが自分にできることをできる範囲で行うことを大事にしている。助け合いコーディネーターの佐々木裕子さんは、「思いもよらないような依頼でも、できるといふ協力会員がいればお受けすることもあります」と話す。

協力会員に一番多いのは60歳代。定年を迎え、改めて人の役に立つことがしたいとい

う想いで登録する人が多
い。佐々木さんは、「人の
役に立ち、報酬をもらうこ
とが、皆さんの生きがい
もなっている」と話す。利
用会員、協力会員それぞれ
のできることを生かして
サービスを行うことができ
るのは、制度によらない有
償サービスの強みだ。

有償サービスを

ケアプランに

同法人では、有償サービ
ス以外にも介護保険事業の
指定居宅事業で、訪問介護
などを行っている。また、
同法人の持つ介護支援セン
ターには3人のケアマネ
ジャーがおり、ケアプラン
の作成などを請け負ってい
る。そのため、ケアプラ
ンに有償サービスが組み込
まれることもあるという。
特に、介護度が低い人など
は、自分でできる範囲のこ
とは自分でしながら、不便
を感じているところを有償
サービスで補うことで、自
分らしい暮らしを継続する
ことができる。介護保険の
サービスの有償サービス。
一つの法人内でどちらも

行っているからこそ、介護
保険で補いきれない部分を
有償サービスがカバーする
など、両方の良さを生かし
たケアプランの作成が可能
だ。

有償サービスからはじ
まった同法人だが、法人格
を取得し、介護保険事業に
も参入するなど、時代の変
化に合わせて柔軟に事業の
形を変化させてきた。15
年度の介護保険法の改正に
より、仙台市から新しい総
合事業も受託している。

高齢になっても、地域で
暮らすためのお手伝い役と
して、有償サービスをはじ
めとした同法人の果たす役
割は大きい。吉

DATA

特定非営利活動法人ゆうあんどあい

1992年10月に前身となる任意団体「グループゆ
〜あんどあい」設立。99年に「特定非営利活動
法人ゆうあんどあい」となる。有償サービス事業
のほかに、介護保険事業（訪問介護、居宅支援）
などを行うほか、自主事業として、仙台市内2か所
（榴岡原町）で「ふれあいサロン」の開催配食サー
ビスなど幅広い活動を行っている。

専門家に聞く地域づくりのヒント

頼んだ人と頼まれた人との間で
つながりができる！



全国社会福祉協議会 常務理事

渋谷 篤男 (しぶや・あつお)さん

1954年、名古屋生まれ。1977年より全国社会福祉協議会。全国ボランティア活動振興センター、地域組織部、老年福祉部、中央福祉人材センターなどを経て、2016年4月より現職。人間関係の希薄化がさまざまな問題を引き起こしています。支援を要する人に対し、地域社会がつながりを修復する作業を意識的に行うことが必要で、それが私の仕事の基本テーマです。

有償ボランティアというと、有償ということについて疑問をもつ人がけっこういて、誤解されているように思う。なぜ有償にしているか。「100円程度を利用者が負担。頼む側も、頼まれる側も気兼ねしない額として設定された」（向定内にこにこクラブ）というように、お金を介在することによってできるマジックと考えたほうがいい。

全国社会福祉協議会では住民参加型在宅福祉サービスと呼んでいるのだが、有償・有料のサービスは1980年代に始まっている。介護保険をつくった原動力の一つと言われ、介護保険開始後は力を失ったと言われることもあるが、「ゆうあんどあい」のように両方をバランスよく行っているところもあり、けっして、その魅力が失せているわけではない。それは次のようなことによっていると思う。

紹介された3つの活動は、いずれも、利用者のニーズをよく見極めていことが分かる。そして、支援を行うかどうかの判断は担い手側にかかっている。これは一見、恣意的なように見えるが、担い手が納得するかどうかというのが、ルールなのである。「私たちはあ

くまできっかけづくり。地域の人がやりたいと動かなければできません」（ささえ愛の会）にも考え方が表れている。

かつて聞いた印象的な話がある。男性のお年寄りが、死ぬまでに、もう一度競輪を見に行きたい、そのための移動介助をしてほしいと言ってきた。女性中心のグループなので、ギャンブルそのものに馴染みがない。そんなことを手伝う必要があるのか、という意見も出たが、メンバーでよく話し合ってみて、そのお年寄りには競輪が大事な思い出なのだろう、それを手伝いたい、という結論になった。公的サービスをそのように運用するわけにはいかないだろう。「仕事を頼んだ人と頼まれた人との間でつながりができてきていると感じます」（ささえ愛の会）ということなのだろう。

このような考え方だから、それぞれの組織によって、支援する内容ややり方も違うし、金額も違う。ニーズは地域によって違うし、担い手側も、支援の考え方、やれる活動内容も違うからである。介護保険の新しい総合事業による補助金が、このような助け合いの活動を縛ることがないように願っている。

いつもの「お茶飲み」は2、3人だけど：
近所の仲間をみんな誘ってみたら、10人集まった！
つらいこと、悲しいこと、困ったことはみんなで分け合って10分の1に。
うれしいこと、楽しいこと、支え合うことはみんなで持ち寄って10倍に

月に1度は
みんなでお茶飲み！



6月7日の会合にはあゆみ会の会員のほか、町社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと実習生も参加した

DATA

西谷あゆみ会

福島県金山町西谷地区・長谷川イツヨさん宅、月1回程度開催
【金山町】会津地方南西部の山間に位置、人口2161人、高齢化率58.9%。
【西谷地区】同110人、65.5%（ともに6月1日時点住基データ）



52世帯110人が暮らす西谷地区



持ち寄った料理などを皿に盛りつける



代表の長谷川イツヨさん

「たまには大勢でお茶飲みしないかよおー」
福島県金山町の西谷地区に暮らす長谷川イツヨさん（87歳）が呼びかけると、70〜90歳代の男女9人が集合。それぞれ新鮮な野菜や果物、山菜、自慢の手料理、漬け物、菓子などを持ち寄り、長谷川さん宅の居間のテーブルを埋め尽くした。
最初の集まりは2016年9月28日。「楽しかったなあ。またやんべえ」とその日のうちに親睦グループ「西谷あゆみ会」が結成された。名称には「みんなで楽しく一歩一歩、西谷で暮らす人生の旅路を歩いていきたい」（長谷川さん）との思いが込められている。
代表は長谷川さんが務め、自宅を会場として提供。持ち寄り式の食事や喫茶、気軽なおしゃべりで楽しい時間を共有し、畑仕事や生活に役立つ情報を交換する。
会合は月1回程度。メンバーは普段から2〜3人でお茶飲みをしており、大勢集まるのは月1回くらいがちょうどいいという。日常のお茶飲みと月1回の会で親睦を深め、支え合える関係をつくる。高齢でもひとり暮らしでも、できる限り故郷を離れず、自宅で元気に生きていく。木

DATA

認定特定非営利活動法人
底上げ

〒988-0023

宮城県気仙沼市南が丘 2-2-12

TEL・FAX 0226-25-9670

URL <http://www.sokoage.org/>

45 回目

市民リレー

東北の元気

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

そこから何が見える？ 未来を語り合う場所

◎認定特定非営利活動法人底上げ（宮城県気仙沼市）



底上げ Youth のメンバーで



笑顔に包まれる底上げ Drinks でのひととき



できる感覚を、動く楽しみを、生きるよろこびを！！

認定特定非営利活動法人「底上げ」。東日本大震災を機に、ボランティアとして気仙沼市に入った当時20歳代の若者たちが起こした団体である。主に気仙沼市や南三陸町で、学習コミュニティ支援やイベント補助、ボランティアコーディネートを展開してきた（本紙26号参照）。2012年10月には、活動から派生して「底上げ Youth」という高校生団体も生まれている。底上げの活動に刺激を受けた高校生が、「自分たちも地域のために何かしたい！」と主体的に動いて始まったものだ。気仙沼の郷土料理を若者向けにアレンジしたり、気仙沼が恋人という言葉の発祥の地と言われることから「気仙沼恋人スポット」なる冊子を作成したりと、地域の魅力を高校生目線で発信してきた。「まちのために何かをしたいが何をすればいいかわからない」といったモヤモヤした気持ちを抱えた高校生にとって、自分の想いを素直に吐き出して、それを受け止めてもらえる場であり、仲間を見つけて具体的な行動に移すための場になっている。いまも、底上げ Youth は現役の高校生の間で受け継がれており、新たな取り組みを模索中だ。

15年10月からは、新規事業と

して「底上げ Drinks」が始まった。これは、高校生と地域の大人が食事をしながら交流する場である。フェイスブックや口コミを通じて、市の商工会議所職員や消防士、障害者の就労移行支援事業所の理事など、毎回さまざまな人たちが集まる。高校生にとって、地域でいろいろなお仕事をしている人たちと話せる貴重な機会になっている。「底上げ Youth」を敷居が高いと感じる高校生にも、気軽に参加してもらえたら。自由に皆が集まって楽しむ場になりたい。地域の大人から話を聞くなかで、高校生自身の気づき、学びにもつながっていく。底上げ理事の、成宮崇史（たかふみ）さんは話す。参加した高校生の一人は、「進路選択でストレスを感じていたが、ここに来るといろんな生きかたがあると思えて気持ちに楽になる」と言い、地域の多様な価値観にふれて、豊かな心のものを手に入れている。

こうした底上げの活動を通じて、地域への愛を強め、見識を広げ、自信を深めた高校生が大学生となって、今度は先輩をサポートする側に回る。そのようにして、つながり広がった活動は、地域の明るい未来を照らし出す。



46回目

市民リレー

東北の元気

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

宮城に帰郷したい人をサポートするために

◎みやぎ避難者帰郷支援センター(全国)



鹿折南住宅自治会準備会会長の小野寺徹さん



鹿折南住宅の集会所で意見交換



被災した旧宮城県気仙沼向洋高等学校校舎を視察

東日本大震災により、宮城県から県外に避難している人は2238人(2017年5月11日時点)。9千人を超えた12年4月のピーク時から減少したとはいえ、いまも東北や関東を中心に避難者がいることから、宮城県では東京・大阪事務所に支援員を計5人配置するとともに、北海道・静岡県・広島県の3か所に「みやぎ避難者帰郷支援センター」を設置。さらに今年度は、今後の生活再建方針が未定・未把握となつている県外避難者を戸別訪問する調査員を4人配置して、意向確認調査と帰郷支援に取り組んでいる。

県は、これらの支援に従事する人たちを対象に、沿岸部の現状を把握し業務に役立ててもらうための視察研修を6月21日に実施。総勢14人が気仙沼市鹿折地区にある災害公営住宅を訪問した。8棟284戸で構成される同住宅は、昨年7月に入居が始まった。自治会準備会会長の小野寺徹さんから、住民の顔合わせのための交流イベントの開催や、有志による毎朝のラジオ体操、環境美化、健康麻雀などのサークル活動の取り組みについて伺い、

意見交換を行った。その後、気仙沼港の防潮堤や、被災した旧宮城県気仙沼向洋高等学校校舎などを巡り、さらに南三陸町のさんさん商店街や、被災した防災対策庁舎を視察した。新たなまちづくりを目にする一方で、津波の被害を受けたままの建物を目にして、震災の怖さを改めて心に刻む参加者たち。今回の視察は秋の予定だ。

震災から6年を経て、避難者から寄せられる相談は病気や障害、生活の困窮、家族内の問題など、震災だけに起因しない複雑な課題へと移りつつある。住宅支援が順次終了している中、避難先にそのまま住むことを選択した人もいれば、宮城県に戻ることを模索している人もいる。また一方で、県外に住むことを選択した人のなかにも、「宮城県とのつながりを切りたくない」「避難者交流会には参加して故郷の言葉で話をしてほしい」と希望する人もいる。

さまざまな相談・要望が寄せられるなか、一人ひとりの気持ちや再建の決断に丁寧小に寄り添った支援が求められている。



まち全体でプログラムを共有した支援

宮城県石巻市

自立再建プログラム策定

東日本大震災で特に大きな被害を受けた、宮城県石巻市。津波などで3278人が亡くなり、関連死と行方不明が、それぞれ274人と426人いる（17年6月30日時点）。現在の人口は、14万6991人で、高齢化率は約31・1%（2017年3月31日時点）だ。

市は、被災者自立再建促進プログラムを策定し、「住まいを再建した世帯」「住まいの再建意向が決定している世帯」「住まいの再建意向が未決定の世帯」の3つに被災者を分類。各状況に合わせて、①住まい（自宅再建・移転支援、再建の意向決定の支援、住まいの確保）②健康・福祉（心のケア、健康維持のための相談・指導、健康増進、生活支援）③暮らし向き（就労

支援、生活再建のための経済的支援、生活困窮者の自立支援）④コミュニティ（コミュニティの形成・維持、孤立防止のための見守り、生きがいづくり）の4つの視点での支援を推進している。

仮設住宅転出に向けて

応急仮設住宅が134団地に7153戸整備され、最大時で7102戸が使用されていた。現在は1938戸に4041人が入居していて、多い団地では入居率が56%近いが、全団地を平均すると約27・1%（17年6月1日時点）。入居者全体の高齢化率は約28%だ（同）。また、県内外のみなし仮設（借り上げ賃貸住宅）には、1944世帯が生活している（同）。

市の土地が空かなくて



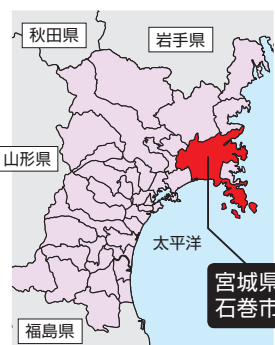
仮設住宅集会所で「男の料理教室」を実施

は、企業を誘致したり、公園など住民の生活を豊かにする施設を復旧するなどの公共事業も進めることができないため、仮設住宅が建っている公用地も民有地も、いつまでもそのままはしておけない。仮設住宅の閉鎖は、入居者の生活再建だけでなく、住民全体の生活の充実化にもつながる。

17年9月には、56か所の応急仮設団地を閉鎖する予定で、その後も半年ごとに設定された期限を目標

に、市内各地の団地を閉鎖していく計画だ。防災集団移転地の整備状況の都合などで、期限後もまだ仮設住宅で生活しなければならぬ世帯は特定延長となる。閉鎖される団地から、集約先となる特定の仮設団地へ転居する人も、18年9月に迎える供与期限までには、新しい住宅に暮らす準備を済ませなければならぬ。

市は、自立生活支援員19人の委託・配置により、仮設住宅入居者の転居を支援する。入居者に対し、団地閉鎖の説明会を、供与期限の6か月以上前に開催するが、欠席者や、悩み・不安がある人のもとへ専門員等が戸別訪問をする。給付金制度を紹介したり、書類作成を支援するなど、転居に際しての課題解決に努める。専門員たちは、各入居



者との信頼関係を大事にしながら相談にのっている。

仮設住宅を巡回したり、入居者の生活を気にかけて、定期的に戸別訪問している、同市社会福祉協議会の地域生活支援員も、転居の相談を受けて公営住宅を紹介することなどはあるが、詳しいことについては、専門員に引き継ぐこともある。

同市生活再建支援課課長補佐の三浦義彦さんは、「応急仮設住宅の閉鎖・集約に向けて、団地ごとの進捗を把握するために、1世帯1世帯の状況を理解することがたいせつ。制度などをしっかり説明して、不安を解消してもらいたい」と話す。17年9月に期限を迎える仮設住宅のうち、半分以上は再建の見込みが立っていて、3分の1はほかの団地へ移転する予定だ。

住居に関する支援のほかにも、仮設住宅入居者へ、

心のケア専門職による相談、保健師による健康相談・講話、地域包括支援センターや専門職による介護予防の教室などを設けるなど、いろいろな形で健康・福祉に関してサポートしている。

また、住民の暮らし向きの支援には、就職相談会の実施、在宅で仕事ができるテレワークの推進、高齢者の就業支援、就労支援のNPOとの協働などをおして取り組んでいる。

コミュニティ支援においては、同市社会福祉協議会などが、孤立しないように巡回したり、気になる人を戸別訪問している。



復興公営住宅入居者、住民交流の一環で「地域めぐり」

住宅再建後の生活

復興公営住宅（災害公営住宅）の供給計画戸数は4700戸。まだ設計が未着手のものもあるが、115地区で3756戸が整備され、6817人が入居している（17年5月31日時点）。

また、復興公営住宅入居者のコミュニティを形成し、孤立を防ぐ「共助型復興公営住宅」が、自立再建促進プログラムに位置づけられ、17年6月に2棟30戸の建設に着手している。

鉄骨造の平屋建てで、集合玄関で靴を脱ぎ、室内の縁側廊下や共有スペースを通じて各住戸へ向かう。入居者同士が日常生活のなかで自然にふれあい、談話室など共有のスペースでくつろぐことで、昔ながらの井戸端会議のような近所づきあいを築いてもらうことがねらいだ。「自立した生活を送りながら、互いに見守り、独居世帯でも孤立せずに、安心して暮らしていたきたい」と同市復興住宅課課長の大崎正吾さんは話す。

住まいを再建した被災者と未再建の被災者は、自立再建促進プログラムにおいて、就労や健康などの支援内容はあまり変わらない。

しかし、再建した人たちへの住民活動の推進には一層力が入る。住居の移転が落ち着くと、自治会設立のためのキーパーソンの発掘や、保健推進員・食生活改善推進員・運動普及リーダーの育成、住民の交流の場づくりなどが市の各担当部署などによって取り組まれる。

支え合う地域づくり

同市社協は、市内を9つに分け、各エリアに担当の地域福祉コーディネーター（CSC）13人や地域生活支援員62人などを配置。住民の見守りや、住民同士のつながりづくりなどに励んでいる。

応急仮設住宅・みなし仮設では、個別の生活相談から、生活の変化や要援護者の状況把握、コミュニティづくりのための住民活動のサポートなどにあたる。復興公営住宅でも、介護・生

活支援が必要な世帯を把握したり、訪問して暮らしの様子を伺ったり、茶話会の開催や互助グループの立ちあげなどを支える。在宅の被災世帯へは、生活課題を聞き取ったり、相談や情報提供などの支援を行う。

CSCたちは、復興公営住宅やその周辺の地域住民がまじわり、自然に地域として支え合える関係を築けるよう、ゆるやかに支援する。住民の声に耳を傾け、思いに添えるように相談にのり、一緒に課題解決の方法を考えていく。復興公営住宅の団地や地域ごとに、コミュニティのでき具合などが異なるため、状況に合わせて、地域ごとのペースでつながりづくりに取り組めるよう寄り添う。

かつて主流だった平屋の住宅が減り、高層の集合住宅が増え、ご近所づき合いやお互いさまの精神が薄れている面もあるが、仮設住宅に住んでいた頃の経験などから、人と人がまじわらなさいいけないという意識をもつ

住民も多い。復興公営住宅が新たに建った地域で、もともとの住民が団地入居者へ歓迎会を開いたり、地域の祭りごとへの参加を呼びかけたり、住民主体の交流が増えている。その土地への愛着が育まれていけば、住民活動もますます活性化される。

市内各地で住民とふれあい、CSC同士で月2回、エリア主任同士でも月2回、情報共有の場を設ける。さらには、エリアごとに保健師や地域包括支援センターなどが協力。地区によっては10団体が連携し、各機関の視点から気になる人についてなど、毎月話し合う。そのほかにもこまめにやりとりをすることで、その時その時に必要な支援に取り組むことができる。

同市社協復興支援課長の渋谷秀樹さんは、「市内全域で同じように、ふつうの暮らしをできるようにしたい」と語る。

同市は、これからも被災者の支援方針を共有し、市全体で生活の支援、町の復興に取り組んでいく。



★金の鈴賞★

新おおつち漁協女性部 (岩手県大槌町)

授賞理由

話すことが得意ではない方々にも勇気を与えるプレゼンテーションでした。会場から一番多くの声援を受け発表としてここに賞します。

岩手県大槌町。太平洋に面したこの町は、古くから漁業が盛んに行われてきた。

新おおつち漁協女性部は、「浜の母ちゃん」こと町の漁家の女性による集まりである。町の行事などで南部鼻曲がり鮭・ワカメ・ホタテ・カキなど旬の食材の炊き出しを行って、みんなにふるまってきた。

しかし、2011年、海辺の美しいこの町は、東日本大震災で多大な被害を受けた。そのような状況にあっても漁協女性部は、これまでの経験を活かして避難所で炊き出しを行い、避難生活の力になった。

やがて震災から年月が経ち、町は少しずつ復興へと歩み始めた。この間、多くの人たちが全国から町に入り、支援を行ってきた。漁協女性部は、そうした支援への感謝を伝え、町の復旧をPRしていきたいと、各種イベントで大鍋の炊き出しを始めた。地域の復興支援イベントや大学祭お祭りなど、各地で得意の大鍋料理をおふるまい。イベントでは料理のレシピを提示して(NPO法人つどいが協力)、若者たちとも一緒につく

ることで、伝統料理の段取りと工夫を次の世代に伝えてきた。また、オリジナルわかめなど自分たちのブランドもつくり、地域の産直や物産展に出店をしてきた。こうした活動をとおして、漁協女性部としての自信も生まれ、震災を乗り越える原動力になっている。

漁協女性部は今年2月に行われた「S1グランプリ」第4回いがす大賞に参加した。発表では日頃の活動の映像を上映しながら、お手製の鮭鍋をふるまった。審査委員や観客は、大槌町の鮭を使ったカレー味のオリジナル鮭鍋に舌鼓を打った。登壇したメンバーの話す言葉は決して多くはなかったが、にじみ出る純朴な人柄、生活に根ざした温かみを感じる立ち居振る舞いに、会場からは自然と応援の声が湧いた。弁舌巧みにプレゼンテーションをすることだけが発表のあるべき姿ではない。言葉にしなくても伝わるものがあると教えてくれた。復興へと向かう町のなかで、浜の母ちゃんたちは今日も元気を届ける。新おおつち漁協女性部のさらなる活躍が楽しみだ。田



宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

彼と対等ではダメなの？

見出しの言葉は、朝日新聞の「声」欄にあった投稿から。女子大生が、付き合っている彼の「ジェントルマン」的な(?)態度に、どこか見下されているような違和感を感じるとの内容でした。いつも車道側を率先して歩き、記念日でもないのに外食の会計をもとうとする。彼には対等な関係でいてほしい、同じだけの強さをもっている人間として扱ってほしい。これが投稿した女性の主訴のよう。

「一生懸命カッコいい彼氏」になるべく努力しているのに…。というのが男の言い分か？同じ強さ、重さをもつから平等かというと違うよね。どこか、背伸びをしてでも、一人前の男として、素敵な女性と対等になりたいから、無理しているかもしれません。だとしたら、若いころの私みたいで好ましい！！

「見下されているようで」というこの女性の感想は、実は真逆で、男のコンプレックスの為せる業(?)かも知れない。若いうちからジェントルマン的な振る舞いのできる日本男性がどれほどいますか！私が男の振る舞いとしてあこがれるのは、寅さんであり、実在の存在としては、高倉健さんぐらいでしょうか。

最低な男(人)としての振る舞いだと感じるのは、人の意見を聞こうともせず、頭ごなしに人をなじる言動をすること。私たちの世代に多いのが気になります(そう言えば皆さんから「怒りっぽくなりましたねーっ！」と言われ始めています。もっとも元からです…)。

そんな想いからして、この女性の投稿、また彼氏の振る舞いに、今の若者の健全性を感じます。そして、この投稿にかつての若者たちが、優しい眼差しで意見を交わすことができることもうれしい。お互いを認め合い、伝え合いをたいせつに意見を交わしていくことほど、難しいことはありません。

最近、世の中の雰囲気があまりよくない、と日頃から被災者支援に尽力されている弁護士諸兄から聞かされています。けれど、市井の人々の健全性はまだ捨てたものではありません。その人たちの想いに丁寧に耳を傾けていくことに努めたいと思います。反省。

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



地域の福祉力を高めるための “活動主体”を考える(その2)

地域で福祉を推進する組織には、地区福祉委員会や自治会・まちづくり協議会の「福祉部会」、地域のボランティアグループ、地域福祉を目的とするNPO、障害者団体のような当事者組織、地域福祉学習グループなどいろいろあります。そして、最近介護保険制度改正に伴う「協議体」の設置も施策上の重要な動きとなっています。

さまざまな地域での福祉活動を推進する主体、組織にはそれぞれに応じた特性がありますね。そのことから、「単独の活動主体だけあれば地域福祉が進む～」ということではなく、役割が重ならないいろいろな活動主体があったほうが良いと思います。

“学び”だけでも、“協議”だけでも、“当事者だけの組織”でも、“支え合いのボランティア”だけでも「地域福祉推進」のたいせつな地域の資源であることは間違いないです。ただ、地域福祉が目指すのは、どんな人も地域で尊重されて、より良く生きることができると「共生社会」の実現です。そのためには、さまざまな要素の取り組みが必要です。そして、より多くの住民の参加、理解、協働、実践につなげることが大切になります。

私の先輩で、10数年前から300世帯ほどの団地において月1回の『〇〇地区の福祉を考える集い』を主催してきて、今では会員数90人。活動もサロン、男のカフェ、買い物支援、移送サービス、ひとり暮らし高齢者の安否確認活動、庭の草取りや電球交換などのサービスを展開するなど、学びと話し合いからスタートして幅広い地域福祉実践を展開している事例があります。発展の要因は、なんと言っても優れたリーダーの存在、参加者も継続的な学びや話し合いを通じて“地域の課題を我がこと”として理解し、地域で“自分たちでできることを取り組む”という住民主体の活動を体現していることが挙げられます。

とかく学習グループの場合は、学びを主眼としているため地域実践につながらないことが多いですが、学習を主にしたグループ、組織であっても持って行き方によっては、地域の福祉活動の実践主体として大きな役割を果たすことができる良い事例だと思えます。

先輩の本心は、当初から地域福祉実践につなげる目的を持っての『～の福祉を考える集い』であったことは言うまでもありませんが…。

平成29年度 宮城県地域福祉コーディネーター研修事業

<地域福祉コーディネーター基礎・実践研修>

【仙台会場①】8月9日(水)～10日(木) 仙都會館

講師：藤井 博志(関西学院大学人間福祉学部 教授)

平成29年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

<支援を深めるための基礎研修>

【陸前高田会場】7月19日(水)～20日(木) 陸前高田市コミュニティホール

【金石会場】8月3日(木)～4日(金) 岩手県水産技術センター

講師：永坂 美晴(明石市望海在宅介護支援センター センター長)

風 保憲(淡路市社会福祉協議会 事務局長)

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階 TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601



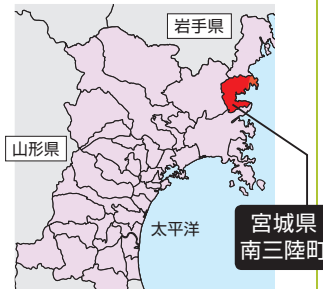
志津川東第1・第2復興住宅のLSAの皆さん



暮らしを支える支援員24

居室が80戸以上の 災害公営住宅にLSAを配置

町営志津川東復興住宅
(宮城県南三陸町)



2017年3月で、計画していた災害公営住宅全9か所が完成した南三陸町。そのうち80戸以上の居室をもつ6か所には、南三陸町社会福祉協議会が受託・運営する被災者生活支援センターの「ライフサポートアドバイザー (LSA)」が2~4人ずつ、計14人配置されている。

町役場や病院の近くに整備された「町営志津川東復興住宅」は、第1復興住宅(82戸)・第2復興住宅(167戸)の2か所団地に分かれている。第1住宅は、16年7月に入居が始まり、第2住宅は、10棟のうち2棟が16年9月から、8棟が17年1月から入居開始となった。それぞれの入居開始に合わせて、2人と4人のLSAが、平日の日中、集会所内の高齢者相談室に常駐。独居高齢者や認知症の人など、気になる入居者のもとへ定期的に戸別訪問するなどして、見守りや相談にのるなど、さまざまな形で支える(本紙52号参照)。

LSAは被災者生活支援センターで仮設住宅を支援する被災者生活支援員が、研修を経て災害公営住宅支援の準備をし、任に当たる。入居者からは「知らない土地で新しい暮らしを始めても、顔なじみの支援員だった人がLSAとして身近にいるから安心」といった声が聞かれる。

毎日作成する日誌はウェブ上で管理され、離れた住宅のLSA同士で情報共有ができる。また、LSAや支援員たちが町被災者支援係と合同会議を開くほか、必要に応じて同センターから同町

建設課や保健福祉課、地域包括支援センターへも情報を提供し、協働するようにしている。

第1住宅、第2住宅ともに、毎朝LSAがラジオ体操を実施していて、どちらも20人前後の高齢者が集まる。災害公営住宅の入居者や周辺に暮らす地域住民がふれあう。ラジオ体操後の第2住宅では、集会所でお茶会を開いて、「今日は〇〇さんが来ないねえ」「家まで様子を見に行ってみる?」と住民同士の見守りにもつながっている。LSAも毎日ラジオ体操参加者を確認・記録する。近隣の住民や支援団体が催しを開くときは、少しでも多くの人に参加しやすいようにラジオ体操後に開催するようLSAが調整している。

同センターの事業課長高橋吏佳さんは、「自治会やサークル活動でのコミュニティ支援を行い、人と人がつながる社会をめざしています。住居のスタイルは違っても、地域で暮らす住民が主体になって、より良く楽しく生活できるための地域を意識しています。お隣さんがつながって、見守り合って、世代を超えたつながりのあるまちを一緒に目指して行きたいですね」と語る。入居開始が早かった第1住宅では、入居者による自治会が立ちあがり、LSAが役員などの相談にものりながらサポートしていく。**清**

DATA 町営志津川東復興住宅

第1住宅：南三陸町志津川字沼田14-23

第2住宅：南三陸町志津川字天王山38-7

☆次号予告 特集「つくる、もうかる、元気になる」

平成29年度 宮城県生活支援コーディネーター応用講座

<講座1> 地域支え合い活動の発見の仕方・広げ方 ~かくれた資源を見つけ出せ~

【大崎会場】7月25日(火) 大崎建設産業会館

講師：大坂 純 (東北子ども福祉専門学院 副学院長)
池田 昌弘 (全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)
木村 利浩 (全国コミュニティライフサポートセンター 主査)

<講座3> 生活支援コーディネーターによる実践報告&事例検討

【仙台会場】8月17日(木) 宮城県自治会館

講師：大坂 純 (東北子ども福祉専門学院 副学院長)
高橋 誠一 (東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授)
志水 田鶴子 (仙台白百合女子大学 人間学部 准教授)



読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

自分の住んでいる・知っている地域で、こんなに多くの活動があるなんて思わなかったです。自分が知らない、もしくは気に留めていないだけで、実はいろんなところに活動の場があるのだな~と感じました。移動販売に興味があるので、1度藤崎クルリン号を見に行こうと思いました。次号も楽しみにしています。(仙台市泉区 Y・I)

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください!
TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

高校生の時期は、将来の方向性を決める決断を迫られる一方で、「学校関係」「家庭」「塾などの習いごと」など限られた範囲でしか社会との接点を持ちえない人が多いと思います。そんな高校生にとって、「底上げ Drinks」(P10)のような場はとても勉強になるでしょう。地域の大人たちにとっても、高校生と話すことで刺激になることも多いはず。(田中)